

平成24年度

# 長門市の財務諸表



長門市

平成26年3月

## 目 次

<b>I</b>	<b>長門市の財務諸表</b> . . . . .	<b>1</b>
1	貸借対照表 . . . . .	1
2	行政コスト計算書 . . . . .	3
3	純資産変動計算書 . . . . .	4
4	資金収支計算書 . . . . .	5
5	財務諸表 4 表の関係 . . . . .	6
<b>II</b>	<b>財務諸表の分析</b> . . . . .	<b>7</b>
1	財務諸表の分析 . . . . .	7
<b>III</b>	<b>連結財務書類</b> . . . . .	<b>9</b>
1	連結財務書類 4 表の整備について . . . . .	9
2	連結貸借対照表 . . . . .	10
3	連結行政コスト計算書 . . . . .	11
4	連結純資産変動計算書 . . . . .	12
5	連結資金収支計算書 . . . . .	13

# I 長門市の財務諸表

## 1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

### 平成24年度 長門市 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,650,550
①生活インフラ・国土保全	27,468,653	(2) 長期未払金	
②教育	16,509,871	①物件の購入等	0
③福祉	2,160,745	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,491,615	③その他	270,514
⑤産業振興	30,513,899	長期未払金計	270,514
⑥消防	1,269,022	(3) 退職手当引当金	4,001,709
⑦総務	6,884,161	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	87,297,966	固定負債合計	26,922,773
(2) 売却可能資産	1,795,451	2 流動負債	
公共資産合計	89,093,417	(1) 翌年度償還予定地方債	2,885,585
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	935,482
①投資及び出資金	796,623	(4) 翌年度支払予定退職手当	438,673
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	198,899
投資及び出資金計	796,623	流動負債合計	4,458,639
(2) 貸付金	219,615	負債合計	31,381,412
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	461,344	1 公共資産等整備国県補助金等	29,873,450
②その他特定目的基金	2,808,864	2 公共資産等整備一般財源等	52,351,113
③土地開発基金	769,691	3 その他一般財源等	△ 16,769,630
④その他定額運用基金	4,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	65,454,933
基金等計	4,043,899		
(4) 長期延滞債権	458,937		
(5) 回収不能見込額	△ 144,292		
投資等合計	5,374,782		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,669,882		
②減債基金	84,277		
③歳計現金	530,767		
現金預金計	2,284,926		
(2) 未収金			
①地方税	71,756		
②その他	37,783		
③回収不能見込額	△ 26,319		
未収金計	83,220		
流動資産合計	2,368,146		
資 産 合 計	96,836,345	負債・純資産合計	96,836,345

[ 注 記 ]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,371,502 千円
	②教育	153,074 千円
	③福祉	665,052 千円
	④環境衛生	257,637 千円
	⑤産業振興	6,009,997 千円
	⑥消防	21,043 千円
	⑦総務	985,427 千円
	計	10,463,732 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	25,404 千円
	②地方債	3,070,112 千円
	③一般財源等	7,368,216 千円
	計	10,463,732 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	380,468 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	825,528 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,720,887千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,719,594 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,536,135 千円	25,536,135 千円	
債務負担行為支出予定額	188,809 千円	0 千円	188,809 千円
公営事業地方債負担見込額	8,480,837 千円		8,480,837 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	73,431 千円		73,431 千円
退職手当負担見込額	4,440,382 千円	4,440,382 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,016,631 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,293,478 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,002,266 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,720,887 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,702,963 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,535,844千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,619,307千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不能欠損実績率(5ヶ年平均)を乗じたものです。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

### 平成24年度 長門市 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,298,617	17.7%	197,695	408,287	515,275	249,828	381,379	420,508	949,552	176,093			0
(2)退職手当引当金繰入等	757,165	4.1%	38,793	87,630	133,486	68,020	91,977	110,521	216,572	10,166			0
(3)賞与引当金繰入額	198,899	1.1%	11,921	24,619	31,070	15,064	22,996	25,356	57,255	10,618			0
小計	4,254,681	22.9%	248,409	520,536	679,831	332,912	496,352	556,385	1,223,379	196,877			0
2 (1)物件費	2,441,757	13.1%	64,567	565,355	116,260	507,818	269,715	57,726	851,311	9,005			0
(2)維持補修費	165,093	0.9%	103,043	23,988	223	7,472	16,554	370	13,443	0			0
(3)減価償却費	3,897,353	21.0%	843,101	496,164	145,336	153,920	1,796,163	52,459	410,210	0			0
小計	6,504,203	35.0%	1,010,711	1,085,507	261,819	669,210	2,082,432	110,555	1,274,964	9,005	0		0
3 (1)社会保障給付	2,859,986	15.4%		22,984	2,836,342	660							0
(2)補助金等	1,342,505	7.2%	29,387	114,438	155,751	302,923	518,122	32,555	187,209	2,120			0
(3)他会計等への支出額	2,649,819	14.3%	408,314	0	1,695,573	0	545,932	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	457,597	2.5%	35,098	0	35,300	9,848	376,071	0	1,280	0			0
小計	7,309,907	39.3%	472,799	137,422	4,722,966	313,431	1,440,125	32,555	188,489	2,120			0
4 (1)支払利息	379,013	2.0%									379,013		
(2)回収不能見込計上額	60,254	0.3%										60,254	
(3)その他行政コスト	83,166	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			83,166
小計	522,433	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	379,013	60,254	83,166
経常行政コスト a	18,591,224		1,731,919	1,743,465	5,664,616	1,315,553	4,018,909	699,495	2,686,832	208,002	379,013	60,254	83,166
(構成比率)			9.3%	9.4%	30.5%	7.1%	21.6%	3.8%	14.5%	1.1%	2.0%	0.3%	0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	750,706		18,687	12,601	120,352	32,479	52,984	941	337,982	0	0		174,680	
2 分担金・負担金・寄附金 c	59,979			0	45,410	69	10,379	0	4,085	0	0		36	
経常収益合計 (b + c) d	810,685		18,687	12,601	165,762	32,548	63,363	941	342,067	0	0		210,716	
d/a	4.4%		1.1%	0.7%	2.9%	2.5%	1.6%	0.1%	12.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,780,539		1,713,232	1,730,864	5,498,854	1,283,005	3,955,546	698,554	2,344,765	208,002	379,013	60,254	83,166	△ 174,716

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

#### 平成24年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,547,751	32,049,565	54,931,047	△ 21,432,861	0
純経常行政コスト	△ 17,780,539			△ 17,780,539	
一般財源					
地方税	3,776,145			3,776,145	
地方交付税	9,270,891			9,270,891	
その他行政コスト充当財源	1,083,162			1,083,162	
補助金等受入	2,947,175	315,974		2,631,201	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 22,112			△ 22,112	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			314,534	△ 314,534	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			346,578	△ 346,578	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 124,189	124,189	
減価償却による財源増		△ 1,408,809	△ 5,306,162	6,714,971	
地方債償還に伴う財源振替			2,733,020	△ 2,733,020	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	632,460	△ 1,083,280	△ 543,715	2,259,455	
期末純資産残高	65,454,933	29,873,450	52,351,113	△ 16,769,630	0

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

#### 平成24年度 長門市 資金収支計算書

（ 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,029,956
物件費	2,441,757
社会保障給付	2,859,986
補助金等	1,341,993
支払利息	379,013
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,865,808
その他支出	187,205
支 出 合 計	13,105,718
地方税	3,796,145
地方交付税	9,270,891
国県補助金等	2,570,924
使用料・手数料	748,851
分担金・負担金・寄附金	63,704
諸収入	479,327
地方債発行額	881,683
基金取崩額	1,369
その他収入	535,882
収 入 合 計	18,348,776
経常的収支額	5,243,058

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,113,884
公共資産整備補助金等支出	457,597
他会計等への建設費充当財源繰出支出	49,228
支 出 合 計	2,620,709
国県補助金等	376,251
地方債発行額	1,262,117
基金取崩額	
その他収入	24,692
収 入 合 計	1,663,060
公共資産整備収支額	△ 957,649

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	117
貸付金	101,010
基金積立額	1,005,397
定額運用基金への繰出支出	30
他会計等への公債費充当財源繰出支出	907,863
地方債償還額	3,227,724
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,242,141
国県補助金等	0
貸付金回収額	122,820
基金取崩額	0
地方債発行額	775,900
公共資産等売却収入	30,551
その他収入	106,407
収 入 合 計	1,035,678
投資・財務的収支額	△ 4,206,463

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	78,946
期首歳計現金残高	451,821
期末歳計現金残高	530,767

※1 一時借入金に関する情報

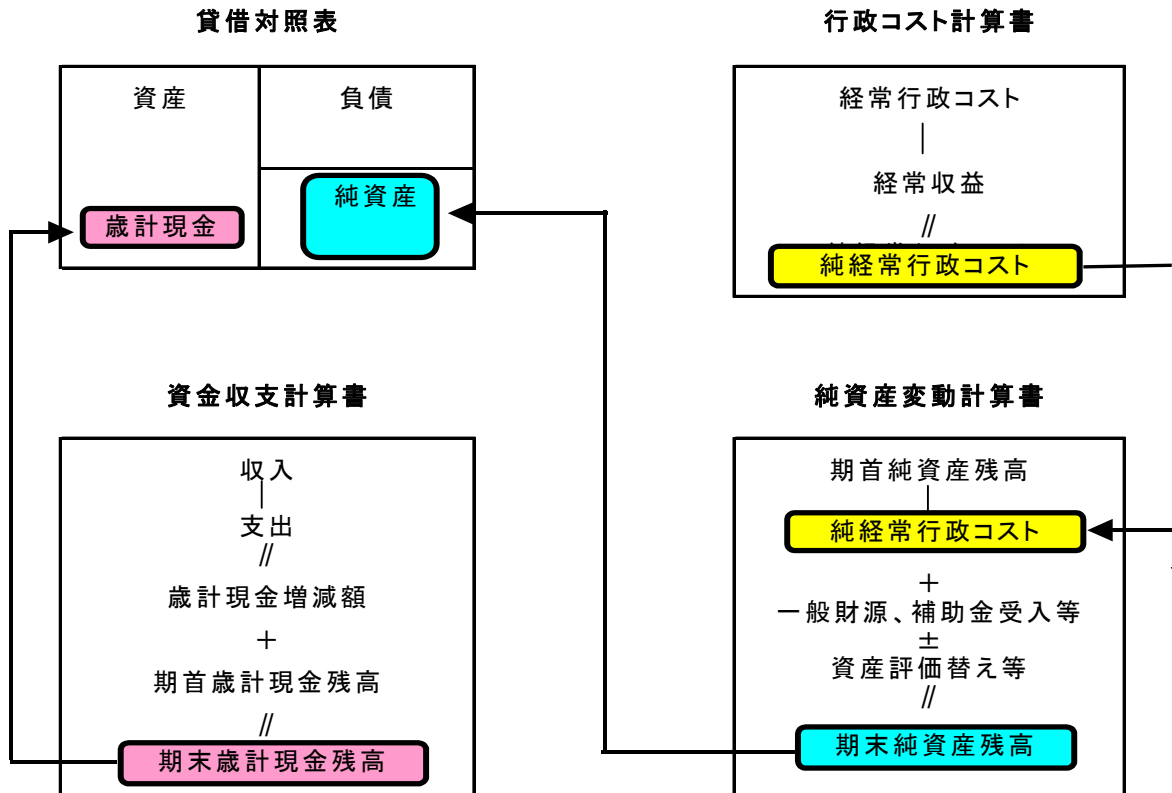
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は36千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		21,047,514
地方債発行額	△	2,919,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	20,968,568
地方債償還額		3,606,701
財政調整基金等積立額		200,765
基礎的財政収支		966,712

5 財務諸表 4 表の関係

《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト(純資産のマイナス要因)と一般財源、補助金受入等(純資産のプラス要因)ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る(一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない)ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る(一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる)ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。



## II 財務諸表の分析

### 1 財務諸表の分析

平成24年度の長門市貸借対照表における資産は、968億円で市民一人あたり256万円となり、負債は314億円で市民一人あたり83万円となります。また、資産と負債の差である純資産は654億円で、市民一人あたり173万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 968億円	負債 314億円		資産 256万円	負債 83万円
	純資産 654億円		純資産 173万円	

平成24年度の「経常行政コスト」は186億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は178億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は49万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は47万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 186億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 49万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 178億円		純経常行政コスト 47万円	

↑

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト
-----------------------------------

#### 純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,780,539 \text{ 千円} \div 23,476,370 \text{ 千円} \\ &= 75.7\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	17,780,539 千円
B：一般財源	14,130,198 千円
C：補助金等受入	2,631,201 千円
D：減価償却による財源増	6,714,971 千円

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

#### ○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（一部）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		湯本温泉事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
	3. 一部事務組合・広域連合	
山口県市町総合事務組合		
山口県後期高齢者医療広域連合		
萩・長門清掃一部事務組合		

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

## 2 連結貸借対照表

### 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,548,901	22,650,550
②教育	②公営事業地方債
16,509,871	11,997,999
③福祉	地方公共団体計
2,163,300	34,648,549
④環境衛生	(2) 関係団体
11,127,936	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	41,959
45,166,763	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,269,022	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,888,931	関係団体計
⑧収益事業	41,959
0	(3) 長期未払金
⑨その他	270,514
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,102,629
121,674,724	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,102,629
178,567	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,795,451	(5) その他
公共資産合計	0
123,648,742	固定負債合計
2 投資等	39,063,651
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
781,629	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
376,585	3,591,535
(3) 基金等	②関係団体
4,625,229	31,472
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
788,364	3,623,007
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 134,193	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 148,839	1,155,421
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,288,775	438,673
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	218,308
3,748,304	(6) その他
(2) 未収金	60,622
189,447	流動負債合計
(3) 販売用不動産	5,496,031
0	負債合計
(4) その他	44,559,682
94,793	純資産合計
(5) 回収不能見込額	89,357,605
△ 52,774	資産合計
流動資産合計	133,917,287
3,979,770	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	133,917,287
0	
資産合計	
133,917,287	

### 3 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,711,086	10.7%	300,791	408,287	648,028	384,570	409,671	420,508	963,138	176,093			0
(2)退職手当等引当金繰入等	903,118	2.6%	38,793	87,630	133,970	72,711	91,977	110,521	357,350	10,166			0
(3)賞与引当金繰入額	218,274	0.6%	19,039	24,619	40,666	15,519	24,956	25,356	57,501	10,618			0
小計	4,832,478	13.9%	358,623	520,536	822,664	472,800	526,604	556,385	1,377,989	196,877			0
2 (1)物件費	3,217,246	9.2%	202,714	565,355	317,851	745,391	465,154	57,726	854,050	9,005			0
(2)維持補修費	270,222	0.8%	130,775	23,988	223	53,155	48,078	370	13,633	0			0
(3)減価償却費	5,158,547	14.8%	1,274,546	496,164	145,343	462,565	2,316,908	52,459	410,562	0			0
小計	8,646,015	24.9%	1,608,035	1,085,507	463,417	1,261,111	2,830,140	110,555	1,278,245	9,005	0		0
3 (1)社会保障給付	9,776,936	28.1%		22,984	9,753,292	660							0
(2)補助金等	10,083,744	29.0%	50,254	114,438	9,060,300	79,187	548,960	32,555	195,930	2,120			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	457,597	1.3%	35,098	0	35,300	9,848	376,071	0	1,280	0			0
小計	20,318,277	58.4%	85,352	137,422	18,848,892	89,695	925,031	32,555	197,210	2,120			0
4 (1)支払利息	687,668	2.0%									687,668		0
(2)回収不能見込計上額	114,122	0.3%										114,122	0
(3)その他行政コスト	190,659	0.5%	0	0	95,191	12,302	0	0	0	0			83,166
小計	992,449	2.9%	0	0	95,191	12,302	0	0	0	0	687,668	114,122	83,166
経常行政コスト a	34,789,219		2,052,010	1,743,465	20,230,164	1,835,908	4,281,775	699,495	2,853,444	208,002	687,668	114,122	83,166
(構成比率)			5.9%	5.0%	58.2%	5.3%	12.3%	2.0%	8.2%	0.6%	2.0%	0.3%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	752,123		18,687	12,601	120,352	33,318	52,984	941	338,560	0	0		0	174,680
2 分担金・負担金・寄附金	4,377,621		8,301	0	4,052,368	181,076	11,315	0	124,525	0	0		0	36
3 保 険 料	2,127,511				2,127,511									
4 事 業 収 益	1,085,347		343,803	0	0	557,164	184,380	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	38,750		17,537	0	18,116	171	2,926	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	9,706		104	0	△ 398	0	10,000	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,391,058		388,432	12,601	6,317,949	771,729	261,605	941	463,085	0	0		0	174,716
b/a	24.1%		18.9%	0.7%	31.2%	42.0%	6.1%	0.1%	16.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,398,161		1,663,578	1,730,864	13,912,215	1,064,179	4,020,170	698,554	2,390,359	208,002	687,668	114,122	83,166	△ 174,716

4 連結純資産変動計算書

**連結純資産変動計算書**  
 ( 自 平成24年4月 1日 )  
 ( 至 平成25年3月31日 )

	純資産合計
期首純資産残高	89,189,980
純経常行政コスト	△ 26,465,734
一般財源	
地方税	3,776,145
地方交付税	9,270,891
その他行政コスト充当財源	3,971,954
補助金等受入	8,776,169
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 22,112
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	2,110
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	651,195
期末純資産残高	89,150,598

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,603,779
物件費	3,220,352
社会保障給付	9,776,936
補助金等	10,131,362
支払利息	687,668
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,865,808
その他支出	399,827
支出合計	30,685,732
地方税	3,796,145
地方交付税	9,270,891
国県補助金等	8,195,011
使用料・手数料	750,268
分担金・負担金・寄附金	5,111,974
保険料	2,126,332
事業収入	1,084,480
諸収入	3,382,226
地方債発行額	1,036,847
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,762
他会計補助金等	1,088,925
その他収入	1,167,966
収入合計	37,112,827
経常的収支額	6,427,095
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,830,825
公共資産整備補助金等支出	457,597
他会計への建設費充当財源繰出支出	49,228
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,337,650
国県補助金等	511,336
地方債発行額	1,597,517
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	17,916
その他収入	62,895
収入合計	2,189,664
公共資産整備収支額	△ 1,147,986
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	117
貸付金	113,158
基金積立額	1,069,136
定額運用基金への繰出支出	30
他会計への公債費充当財源繰出支出	907,863
地方債償還額	4,182,319
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,272,623
国県補助金等	69,822
貸付金回収額	131,854
基金取崩額	12,148
地方債発行額	826,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,551
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	403,958
収入合計	1,474,933
投資・財務的収支額	△ 4,797,690
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	481,419
期首資金残高	860,648
経費負担割合変更に伴う差額	△ 31
期末資金残高	1,342,036